

令和6年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

○令和 6 年度野々市市一般会計・特別会計	1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
○令和 6 年度水道事業会計決算審査意見書	23
○令和 6 年度公共下水道事業会計決算審査意見	29
○令和 6 年度野々市市歳入歳出決算における	36
財政健全化判断比率審査意見	
○令和 6 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道	39
事業会計決算における資金不足比率審査意見	

監 第 4 1 号
令和 7 年 8 月 22 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 6 年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定
により審査に付された令和 6 年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算
並びに令和 6 年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出
します。

令和 6 年度野々市市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度野々市市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度基金の運用状況

附属書類

歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日から令和 7 年 7 月 31 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、その計数は正確であるか、予算は趣旨に沿って適正で効率的に執行されたか等を主眼とした。

審査は、会計管理者所管の関係諸帳簿を調査照会し、関係職員の説明を聴取するとともに、既往の例月出納検査等の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等の様式は、法令で定める様式を基準として作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、各会計の予算の執行、財務事務の執行、基金の運用状況等は、概ね適正に執行されたものと認められた。

意 見

令和6年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

令和6年度一般会計決算は、歳入決算額は250億6,614万円余となり前年度より30億3,166万円余（13.8％）の増、歳出決算額においては244億4,617万円余となり前年度より30億4,000万円余（14.2％）の増となった。

歳入においては、分担金及び負担金を除く全ての科目で前年度を上回る結果となった。増加の主な要因としては、市税では、個人市民税は定額減税の影響により減少した一方で、固定資産税は3年に1度の評価替えの実施により、地価の上昇が反映され増加したこと、法人市民税は企業収益の回復により現年課税分が増加したことから、市税全体としてみると、86億7,579万円余となり前年度より1億1,372万円余（1.3％）の増、利子割等交付金では、法人事業税交付金が企業収益の好調により法人事業税が伸びたことで増、株式譲渡所得割交付金が株式売買の活発化により株式譲渡益が増加したことで増となり、全体で3億1,446万円余となり前年度より7,428万円余（30.9％）の増、使用料及び手数料では、令和5年度まで墓地特別会計で受け入れていた墓地の永代使用料などが、特別会計廃止に伴い、一般会計収入となったことで1億4,627万円余となり前年度より4,890万円余（50.2％）の増、県支出金では、能登半島地震に関連した災害救助費負担金、復興基金交付金があったほか、子どものための教育・保育給付交付金や子ども・子育て支援施設整備交付金が増加したことなどにより17億6,246万円余となり、前年度より1億5,889万円余（9.9％）の増、繰入金では、企業立地促進基金で1億2,271万円余、福祉基金で1億円、教育施設整備基金で5千万円を取り崩したことで5億8,245万円余となり前年度より1億3,510万円余（30.2％）の増、諸収入では、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業に対する補助金、白山野々市広域事務組合のし尿処理施設廃止に伴う財産処分清算金があったことなどにより7億1,859万円余となり前年度より1億6,514万円余（29.8％）の増、市債では、布水中学校増築事業債のほか、市公共施設個別施設計画に基づく施設の長寿命化事業の財源として、ののいち子育てステーション整備事業債、中学校給食センター大規模改修事業債、文化会館改修事業債などの市債を発行し26億5,776万円余となり前年度より17億9,221万円余（207.1％）増となったことなどが挙げられる。

また、歳出においては、議会費、衛生費、公債費以外の科目が前年度より上回る結果となった。増加の主な要因としては、総務費では、庁舎照明LED化工事の実施、地方公共団体情報システム標準化事業としてシステム改修費の増加、業務系コンピュータ・モニターの更新等を行い20億9,505万円余となり前年度より3億243万円余（16.9％）の増、民生費では、制度改正があった児童手当、保育施設型給付費や子育て医療費助成が増加したほか後期高齢者人口増に伴う療養給付費負担金など社会保障費が増加したことにより106億8,773万円余となり前年度より3億8,351万円余（3.7％）の増、商工費では、企業立地促進基金を積み立てたほか、企業立地促進助成金を交付したことにより5億3,130万円余となり、前年度より3億5,488万円余（201.2％）の増、土木費では、野々市中央公園西線等の街路事業や野々市中央公園拡張整備事業の進行による増のほか、公園施設長寿命化対策として老朽化した遊具の更新を行う都市公園リニューアル事業が増加したことなどにより18億158万円余となり、前年度より3億5,231万円余（24.3％）の増、教育費では、布水中学校増築事業をはじめ、文化会館改修事業、中学校給食センター大規模改修事業等を行い49億319万円余と

なり前年度より17億8,302万円余（57.1%）の増となったことなどが挙げられる。

全体的な予算執行に関しては、計画的な公共施設の改修及び避難所機能の強化やゼロカーボンシティ宣言をもとにしたカーボンニュートラルの推進などを重点ポイントとした予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入331億2,719万円余に対し、歳出は324億745万円余となった。前年度より歳入では30億7,935万円余（10.2%）の増、歳出では30億8,801万円余（10.5%）の増となった。一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億1,996万円余の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額1億2,402万円余を差し引いた実質収支額については4億9,594万円余の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,919万円余の黒字、単年度収支額に財政調整基金の積立額を加え、取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、1億5,822万円余の赤字であった。実質単年度収支額は赤字であるが前年度より2億2,201万円余（58.4%）の改善が見られた。

一般会計における各種財政指数についてみると、自主財源調達能力を示す指標である財政力指数は、0.776で前年度（0.785）を0.009ポイント下回っており、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は93.9%となり前年度に比べて0.1ポイント改善した。これは、経常経費の一般財源額が122億7,279万円余となり、前年度（117億6,922万円余）と比べ5億356万円余（4.3%）の増となったが、それ以上に経常一般財源として、市税、普通交付税、地方特例交付金などの収入が5億4,243万円余増加したことが要因である。

次に、自主財源の根幹である市税収入についてであるが、個人市民税は、納税義務者の増加が見られたものの令和6年度に実施された定額減税の影響により減少したが、地価の上昇による固定資産税の増加、企業収益の回復による法人税の増加により、市税全体では前年度より1億1,372万円余増加している。

市税における恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活の充実や福祉の向上を図ることができることから、今後とも税負担の公平性を保ちながら滞納額と不納欠損額の縮減に努められることを強く望むものである。

令和6年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額は40億7,395万円余となり前年度より9,322万円余（2.2%）の減、歳出総額は40億5,038万円余となり前年度より1億1,672万円余（2.8%）の減となり、差し引きでは2,356万円余の歳入超過となった。

国民健康保の被保険者数は、社会保険加入要件の緩和等により減少傾向となり、前年度と比べ、168世帯、352人減少したことが、歳入、歳出共に前年度より減となった要因と考えられる。令和6年度事業の特徴としては、国民健康保険の安定的な財政運営に向け、保険税の税率、賦課限度額の改正を行い、被保険者の健康保持・増進、医療費抑止に資するジェネリック医薬品の普及啓発にも注力し、事業を継続的に行っていることが挙げられる。

今後も安定的な運営を行うためにも、収納未済額や不納欠損額の縮減に努めるとともに、現在行っている被保険者の費用を縮減させる様々な取り組みを幅広く、継続的に行っていただきたい。

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額は7億652万円余となり前年度より7,254万円余（11.4%）の増、歳出総額は7億426万円となり前年度より7,221万円

余（11.4％）の増となり、差し引きでは225万円余の歳入超過となった。この歳入超過については出納整理期間中に収納した保険料であり、翌年度において石川県後期高齢者医療広域連合へ納付金として納めるものである。

被保険者数は年々増加傾向となっており、前年度と比べ294人の増加したことが、歳入、歳出共に前年度より増となったと考えられる。

本市では石川県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者に対する窓口業務と徴収業務を行っており、被保険者に対する分りやすく丁寧な対応が求められている。

長寿化が進む中で、今後も医療費の増加は必至であることから、今後も健康寿命延伸に向けた保健事業と介護予防事業を関係部署と連携しながら取り組み、医療費の削減につなげていただきたい。

令和6年度の介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額は32億8,057万円余となり前年度より1億2,689万円余（4.0％）の増、歳出総額は32億662万円となり前年度より1億229万円余（3.3％）の増となり、差し引きでは7,395万円余の歳入超過となった。

歳入超過については、翌年度において介護給付費負担金等の精算により国、県等へ4,340万円余を返還することとなっている。

被保険者、制度利用者は共に増加傾向となっており、第1号被保険者（65歳以上）は前年度と比べ144人の増、要介護認定者数は前年度と比べ77人の増となった。

令和6年度は、第9期介護保険事業計画における3年間の計画期間の初年度に当たり、基本目標である「地域共生社会の実現に向けた野々市版地域包括ケアシステムの推進」の実現に向け、介護予防、介護、医療、生活支援、住まいが一体的に提供できる体制づくりに取り組んだ。

今後、「団塊ジュニア」世代が65歳以上となる2040年頃には高齢化率の急増が予測されており、それまでの間も高齢化は上昇し続ける見込みである。将来的な財政的・人的負担の軽減を図るためにも、引き続き一般介護予防事業等に重点的に取り組むとともに、本市の人口推計や要介護認定者数、介護サービスにおける需要と供給の動向を踏まえ長期的かつ総合的な分析を行うことで、安定的な運営に努めていただきたい。

最後に、財政全体としては、令和3年度から令和5年度までの3年間にわたり事務事業の見直しや整理統合を行った「財政健全化集中取組期間」を経て迎えた令和6年度決算は、歳入においては、法人市民税、固定資産税の増により市税が増加した一方、歳出においては、必要性が求められる布水中学校増築事業を始めとする多くの投資的事業を実施したこと、加えて近年国内で大きな問題となっている物価高騰の影響を受け、行政運営にかかる経費に増加がみられた結果、令和2年度に次ぐ過去2番目に大きな決算規模となり、単年度収支は3,919万円余の黒字となった。財源不足に対しては、基金を取り崩して補っており、結果として厳しい財政状況となり、実質単年度収支額は、前年度から改善がみられたものの赤字であった。

本市は、多くの自治体で人口減少が問題となる中において人口が増え続けている市である。このことにより、自主財源の根幹である市税では、納税義務者の増加が見られ、令和6年度は個人市民税が定額減税の影響により税収自体は減少となったが、納税義務者の増加は、今後における恒常的な収入の確保に繋がり、市政の安定、市民生活の充実や福祉の向上を図るうえで欠かせないものと考えことから、多くのランキングで頂いた上位の評価に相応しい安心・安全・快適で利便性の高い「インパクトシティののいち」を目指し、本市に「住みたい」「住んでいてよかった」という思いが継続する施策を遂行して頂き

たい。

また、市債の償還が順調に進み、基金は取り崩しもある中で積み立ても行われ、令和6年度の決算は全体的には落ち着いた内容となっているが、今後、公共施設の長寿命化や体育館の空調整備、そして野々市中央公園拡張整備事業などの大型の投資事業が控えており、市債額の増加が予想される。公共施設の充実、市の魅力の拡大、野々市ファンの拡大にも繋がることから推進すべきものであるが、反面、財政の圧迫が問題となる。歳入においては、市税が順調に増加の兆しを見せているが、今後は市税に過度に依存することなく、市全体で多方面からの情報収集を行うとともに、財政運営に過重な負担が生じないよう、国や民間団体による助成や補助の活用や、民間事業者との連携を強化するなど財源の確保に努めて頂きたい。

令和6年度野々市市会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額比較	執行率
一 般 会 計	歳 入	26,221,079	25,066,144	△ 1,154,935	95.6
	歳 出	26,221,079	24,446,179	△ 1,774,900	93.2
	歳入歳出差引残額		619,965		
国民健康保険 特 別 会 計	歳 入	4,061,626	4,073,950	12,324	100.3
	歳 出	4,061,626	4,050,383	△ 11,243	99.7
	歳入歳出差引残額		23,567		
後期高齢者医療 特 別 会 計	歳 入	712,481	706,521	△ 5,960	99.2
	歳 出	712,481	704,265	△ 8,216	98.8
	歳入歳出差引残額		2,256		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,263,764	3,280,577	16,813	100.5
	歳 出	3,263,764	3,206,626	△ 57,138	98.2
	歳入歳出差引残額		73,951		

(注) 予算額には、令和5年度からの繰越額が含まれている（一般会計1,239,823千円）。

(一 般 会 計)

予算執行状況表
(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
1 市 税	8,565,011	8,879,999	8,675,796	195,747	101.3
2 地方譲与税	140,500	149,102	149,102	0	106.1
3 利子割等 交 付 金	311,000	314,462	314,462	0	101.1
4 地方消費税 交 付 金	1,510,000	1,512,278	1,512,278	0	100.2
5 環境性能割 交 付 金	30,000	23,587	23,587	0	78.6
6 地方交付税	3,049,107	3,049,647	3,049,647	0	100.0
7 交通安全対策 特別交付金	7,000	7,139	7,139	0	102.0
8 分担金及び 負 担 金	74,373	72,040	66,775	4,020	89.8
9 使用料及び 手 数 料	131,518	146,270	146,270	0	111.2
10 国庫支出金	5,159,403	4,815,488	4,815,488	0	93.3
11 県 支 出 金	1,812,913	1,762,468	1,762,468	0	97.2
12 財 産 収 入	50,978	50,923	50,923	0	99.9
13 寄 附 金	126,719	130,163	130,163	0	102.7
14 繰 入 金	656,297	582,459	582,459	0	88.7
15 繰 越 金	403,231	403,232	403,232	0	100.0
16 諸 収 入	723,366	746,714	718,592	28,109	99.3
17 市 債	3,469,663	2,657,763	2,657,763	0	76.6
歳 入 合 計	26,221,079	25,303,734	25,066,144	227,876	95.6

(注) 1 市税、分担金及び負担金、諸収入の収入未済額は、不納欠損額をそれぞれ8,456千円、1,245千円、13千円除いたものである。

(注) 2 歳入歳出予算額には、令和5年度からの繰越額1,239,823千円が含まれている。

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	183,912	178,024	0	5,888	96.8
2 総 務 費	2,212,819	2,095,058	6,964	110,797	(95.0) 94.7
3 民 生 費	11,719,865	10,687,739	722,467	309,660	(97.2) 91.2
4 衛 生 費	1,476,187	1,445,202	0	30,985	97.9
5 労 働 費	35,886	33,867	0	2,019	94.4
6 農林水産業費	167,714	116,753	42,756	8,205	(93.4) 69.6
7 商 工 費	540,889	531,304	0	9,585	98.2
8 土 木 費	2,136,643	1,801,581	293,734	41,328	(97.8) 84.3
9 消 防 費	829,956	822,913	0	7,043	99.2
10 教 育 費	5,074,462	4,903,197	1,473	169,792	(96.7) 96.6
11 災 害 復 旧 費	2	0	0	2	0.0
12 公 債 費	1,832,743	1,830,542	0	2,201	99.9
13 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
14 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0
歳 出 合 計	26,221,079	24,446,179	1,067,394	707,506	(97.2) 93.2

(注) () は予算額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率である。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,277,025	232,580	200,000	2,309,605
減債基金	480,287	75,318	100,000	455,605
福祉基金	277,165	3,145	100,000	180,310
広域斎場施設整備基金	310,000	50,000	0	360,000
墓地基金	5,782	154	3,601	2,335
ふるさと水と土保全基金	6,000	0	0	6,000
森林環境保全基金	15,654	6,976	6,144	16,486
企業立地促進基金	169,451	250,000	122,714	296,737
都市基盤整備基金	150,950	0	0	150,950
教育施設整備基金	513,962	100,504	50,000	564,466
土地開発基金	15,690	0	0	15,690
合計	4,221,966	718,677	582,459	4,358,184
うち積立基金合計	4,206,276	718,677	582,459	4,342,494

(注) 令和6年度財政調整基金積立額には、地方自治法第233条の2の規定による編入額230,000千円が含まれている。

(国民健康保険特別会計)

協議会の開催状況

(単位：千円)

協議会名	内 容	事業費
国民健康保険事業の運営に関する協議会	令和6年度は2回開催。予算・決算や税率改正等について協議した。	214

決 算 総 表

(1) 歳入歳出決算款別表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	増減率 (%) (C / B × 100)
	決 算 額 A	構 成 比 (%)	決 算 額 B	構 成 比 (%)		
1 国民健康保険税	946,653	23.2	862,257	20.7	84,396	9.8
2 使用料及び手数料	30	0.0	57	0.0	△ 27	△ 47.4
3 国庫支出金	252	0.0	275	0.0	△ 23	△ 8.4
4 県支出金	2,815,119	69.1	2,921,983	70.1	△ 106,864	△ 3.7
5 財産収入	101	0.0	147	0.0	△ 46	△ 31.3
6 繰入金	276,711	6.8	292,049	7.0	△ 15,338	△ 5.3
7 繰越金	75	0.0	69,802	1.7	△ 69,727	△ 99.9
8 諸収入	35,009	0.9	20,607	0.5	14,402	69.9
9 市債	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	4,073,950	100.0	4,167,177	100.0	△ 93,227	△ 2.2

(歳出)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	増減率 (%) (C / B × 100)
	決 算 額 A	構 成 比 (%)	決 算 額 B	構 成 比 (%)		
1 総務費	26,961	0.7	26,930	0.6	31	0.1
2 保険給付費	2,766,085	68.3	2,867,238	68.8	△ 101,153	△ 3.5
3 国民健康保険事業費	1,208,679	29.8	1,229,398	29.5	△ 20,719	△ 1.7
納付金共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	—	—
4 保健事業費	30,129	0.7	28,606	0.7	1,523	5.3
5 基金積立金	101	0.0	0	0.0	—	—
6 諸支出金	18,428	0.5	14,930	0.4	3,498	23.4
合 計	4,050,383	100.0	4,167,103	100.0	△ 116,720	△ 2.8

(2) 基金の保有状況

(単位：千円)

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	146,402	101	0	146,503

(3) 世帯及び被保険者の加入状況 (年平均)

(単位：世帯、人)

年度	世帯数 (年度末)	人 口 (年度末)	国保加入				うち介護被保険者	
			世帯数	増減数	被保険者数	増減数	世帯数	被保険者数
5	25,430	54,038	5,294	△ 191	7,800	△ 368	2,182	2,503
6	25,809	54,348	5,138	△ 156	7,490	△ 310	2,175	2,480

(注) 年平均は4月から3月ベース。

(4) 保険税の調定及び収納状況（現年度課税分）

(単位：円)

年度	保険税調定額				収納額	収納率 (%)
	総 額	増減率 (%)	1人当たり	増減率 (%)		
5	902,034,300	△2.21	115,645	2.41	828,994,522	91.90
6	961,387,900	6.58	128,356	10.99	895,084,823	93.10

保 険 給 付 状 況

(1) 療養の給付等の内訳

(年平均被保険者数 7,520人)

3月から2月ベース。

区 分		件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	前年度対比 (%)	
						費用額	1人当たり 費用額
診 療 費	入 院	2,004	30,526	1,188,490,200	158,044	98.4	102.4
	入院外	65,210	94,513	1,052,202,120	139,920	88.9	92.6
	歯 科	14,875	23,069	204,879,440	27,245	101.8	105.9
	小 計	82,089	148,108	2,445,571,760	325,209	94.3	98.2
調 剤		41,409	48,061	580,690,070	77,219	103.8	108.1
食事療養		(1,835)	79,250	54,131,453	7,198	96.4	100.3
訪問看護		662	6,200	92,685,450	12,325	100.8	104.9
合 計		124,160	154,308	3,173,078,733	421,952	96.2	100.1

(注) 合計欄において、食事の件数は合計に含まない。

(2) その他の給付

(単位：件、円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比 (%)
療 養 費	件 数	2,349	2,605	△ 256	90.2
	費用額	23,081,319	24,335,885	△ 1,254,566	94.8
高 額 療 養 費	件 数	6,296	6,698	△ 402	94.0
	給付額	373,503,174	396,941,275	△ 23,438,101	94.1
出産育児一時金	件 数	29	22	7	131.8
	給付額	14,494,710	10,976,000	3,518,710	132.1
葬 祭 費	件 数	46	40	6	115.0
	給付額	2,300,000	2,000,000	300,000	115.0

医 療 費 適 正 化 事 業

(単位：千円)

事 業 名	内 容	実施状況	事業費
医療費通知	受診履歴を確認し、健康への関心を高めてもらうため、医療費の総額等をお知らせする。(年2回)	8,703 通	1,090
ジェネリック医薬品 利用差額通知	現在服用している先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代(自己負担額)の軽減額をお知らせする。(年3回)	1,163 通	133
レセプト点検等委託	医療機関から送付される診療報酬明細書の審査及び被保険者の資格のチェックを実施する。	点検件数 128,427 件	1,962
柔整療養費患者調査	多部位負傷・長期継続・頻回傾向等の施術申請に対して療養費適正化のための調査を行う。(年1回)	調査件数 22 件	165

脳 ド ッ ク 事 業

(単位：千円)

事 業 名	内 容	実施状況	事業費
脳ドック事業	脳卒中予防及び脳や脳血管異常の早期発見を目的とする。	受診者数 69 人	1,316

(後期高齢者医療特別会計)

決算総表

(1) 歳入歳出決算の款項目別表

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	目	令和6年度		令和5年度		増減額C (A-B)	増減率 (%) (C/B ×100)	
			決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)			
1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者保険料		589,473	83.4	529,173	83.5	60,300	11.4	
		1 後期高齢者保険料	589,473	83.4	529,173	83.5	60,300	11.4	
2 繰入金	1 一般会計繰入金		114,197	16.2	102,161	16.1	12,036	11.8	
		1 事務費繰入金	6,067	0.9	5,587	0.9	480	8.6	
		2 保険基盤安定繰入金	108,130	15.3	96,574	15.2	11,556	12.0	
3 繰越金	1 繰越金		1,921	0.3	2,002	0.3	△81	△4.0	
		1 繰越金	1,921	0.3	2,002	0.2	△81	△4.0	
4 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料		930	0.1	637	0.1	293	46.0	
			1 延滞金	180	0.0	40	0.0	140	350.0
			2 過料	0	0.0	0	0.0	-	-
				0	0.0	0	0.0	-	-
	2 雑入		0	0.0	0	0.0	-	-	
			1 雑入	0	0.0	0	0.0	-	-
	3 償還金及び還付加算金		750	0.1	597	0.1	153	25.6	
			1 保険料還付金	750	0.1	597	0.1	153	25.6
		2 還付加算金	0	0.0	0	0.0	-	-	
歳入合計			706,521	100.0	633,973	100.0	72,548	11.4	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	目	令和6年度		令和5年度		増減額C (A-B)	増減率 (%) (C/B ×100)
			決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)		
1 総務費	1 総務管理費		6,067	0.9	5,587	0.9	480	8.6
		1 一般管理費	357	0.1	331	0.1	26	7.9
			357	0.1	331	0.1	26	7.9
	2 徴収費		5,710	0.8	5,256	0.8	454	8.6
		1 徴収費	5,710	0.8	5,256	0.8	454	8.6
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金		697,44	99.0	625,87	99.0	71,563	11.4
		1 後期高齢者医療広域連合納付金(保険料)	697,44	99.0	625,87	99.0	71,563	11.4
		(保険料)	(589,31)	(83.7)	(529,30)	(83.7)	(60,007)	(11.3)
		(保険基盤安定拠出金)	(108,13)	(15.3)	(96,574)	(15.3)	(11,556)	(12.0)
3 諸支出金	償還金及び還付加算金		756	0.1	587	0.1	169	28.8
		1 保険料還付金	756	0.1	587	0.1	169	28.8
		2 保険料還付加算金	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計			704,265	100.0	632,052	100.0	72,212	11.4

(2) 被保険者の加入状況（令和7年3月31日現在）

(ア) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和6年3月31日現在	令和6年度中の増減	令和7年3月31日現在
65歳以上75歳未満	50	△ 2	48
75歳以上	5,786	296	6,082
合 計	5,836	294	6,130

(参考値) 令和7年3月31日現在 住民登録者数 54,348人 100.00%
65歳以上75歳未満住民登録者数 4,931人 9.07%
75歳以上住民登録者数 6,222人 11.45%
高齢化率（65歳以上人口の割合） 20.52%

(イ) 被保険者の状況（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

区 分	被保険者数	所 得 区 分 (再 掲)				
		低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ	一般Ⅰ	一般Ⅱ	現役並み所得者
65歳～69歳	10	4	2	3	1	0
70歳～74歳	38	12	9	13	3	1
75歳～79歳	2,746	182	597	1,031	616	320
80歳～84歳	1,721	180	444	583	351	163
85歳～89歳	962	150	237	296	190	89
90歳～94歳	463	114	126	117	70	36
95歳～99歳	163	55	40	34	22	12
100歳～	27	16	5	4	2	0
合 計	6,130	713	1,460	2,081	1,255	621

(3) 後期高齢者医療保険料の調定及び収納状況（現年度分）

(単位：円)

年 度	調定額		調定額合計	収納額	収納率
	普通徴収	特別徴収			
令和5年度	294,289,223	235,743,176	530,032,399	528,377,345	99.69%
令和6年度	322,891,740	265,670,927	588,562,667	587,926,153	99.89%

(介護保険特別会計)

決算総表

(1) 歳入歳出決算款別表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増減額C (A－B)	増減率 (%) (C／B ×100)
	決算額A	構成比 (%)	決算額B	構成比 (%)		
1 介護保険料	832,121	25.4	797,965	25.3	34,156	4.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	637,823	19.5	626,643	19.9	11,180	1.8
4 支払基金交付金	818,649	25.0	778,321	24.7	40,328	5.2
5 県支出金	437,361	13.3	423,301	13.4	14,060	3.3
6 財産収入	602	0.0	658	0.0	△ 56	△ 8.5
7 繰入金	460,244	14.0	453,080	14.4	7,164	1.6
8 繰越金	93,170	2.8	73,638	2.3	19,532	26.5
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸収入	607	0.0	80	0.0	527	658.8
合 計	3,280,577	100.0	3,153,686	100.0	126,891	4.0

(歳 出)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増減額C (A－B)	増減率 (%) (C／B ×100)
	決算額A	構成比 (%)	決算額B	構成比 (%)		
1 総務費	37,654	1.2	39,392	1.3	△ 1,738	△ 4.4
2 保険給付費	2,929,012	91.3	2,814,830	92.0	114,182	4.1
3 地域支援事業費	151,126	4.7	149,751	4.9	1,375	0.9
4 保健福祉事業費	43,816	1.4	－	－	－	－
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 基金積立金	602	0.0	36,971	1.2	△ 36,369	△ 98.4
7 諸支出金	44,416	1.4	19,572	0.6	24,844	126.9
合 計	3,206,626	100.0	3,060,516	100.0	102,294	3.3

予算執行状況表

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目		予算額A	調定額B	収入済額C	収入未済額 B-C	執行率 C/A
1	介護保険料	784,400	848,217	832,121	16,096	106.1
	1 介護保険料	784,400	848,217	832,121	16,096	106.1
2	使用料及び手数料	1	0	0	0	0.0
	1 手数料	1	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	620,850	637,823	637,823	0	102.7
	1 国庫負担金	554,808	576,093	576,093	0	103.8
	2 国庫補助金	66,042	61,730	61,730	0	93.5
4	支払基金交付金	823,505	818,649	818,649	0	99.4
	1 支払基金交付金	823,505	818,649	818,649	0	99.4
5	県支出金	434,871	437,361	437,361	0	100.6
	1 県負担金	408,301	411,340	411,340	0	100.7
	2 県補助金	26,570	26,021	26,021	0	97.9
6	財産収入	681	602	602	0	88.4
	1 財産運用収入	681	602	602	0	88.4
7	繰 入 金	506,029	460,244	460,244	0	91.0
	1 一般会計繰入金	480,188	460,244	460,244	0	95.8
	2 基金繰入金	25,841	0	0	0	0.0
8	繰 越 金	93,170	93,170	93,170	0	100.0
	1 繰 越 金	93,170	93,170	93,170	0	100.0
9	市 債	1	0	0	0	0.0
	1 財政安定化基金貸付金	1	0	0	0	0.0
10	諸 収 入	256	607	607	0	237.1
	1 延滞金、加算金及び過料	2	43	43	0	2,150.0
	2 預金利子	1	0	0	0	0.0
	3 雑 入	253	564	564	0	222.9
歳 入 合 計		3,263,764	3,296,673	3,280,577	16,096	100.5

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目		予算額A	支出済額B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1	総 務 費	41,319	37,654	0	3,665	91.1
	1 総務管理費	26,782	23,764	0	3,018	88.7
	2 徴 収 費	4,404	4,211	0	193	95.6
	3 介護認定審査会費	10,133	9,679	0	454	95.5
2	保険給付費	2,963,419	2,929,012	0	34,407	98.8
	1 介護サービス等諸費	2,875,043	2,841,178	0	33,865	98.8
	2 高額介護サービス等費	72,406	72,406	0	0	100.0
	3 高額医療合算介護サービス等費	13,400	12,863	0	537	96.0
	4 その他諸費	2,570	2,565	0	5	99.8
3	地域支援事業費	168,639	151,126	0	17,513	89.6
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	86,855	75,810	0	11,045	87.3
	2 包括的支援事業・任意事業費	81,784	75,316	0	6,468	92.1
4	保健福祉事業費	45,092	43,816	0	1,276	97.2
	1 保健福祉事業費	45,092	43,816	0	1,276	97.2
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
	1 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6	基金積立金	681	602	0	79	88.4
	1 基金積立金	681	602	0	79	88.4
7	諸支出金	44,613	44,416	0	197	99.6
	1 償還金及び還付加算金	44,611	44,416	0	195	99.6
	2 延 滞 金	1	0	0	1	0.0
	3 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
歳 出 合 計		3,263,764	3,206,626	0	57,138	98.2

基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	令和5年度末現在高	令和6年度		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
介護給付費準備基金	868,777	602	0	869,379

介護保険等事業状況

(1) 被保険者数

① 第1号被保険者（65歳以上）

（単位：人）

区 分		令和 5 年度末		令和 6 年度中増		令和 6 年度中減		令和 6 年度末	
第 1 号被保険者		10, 964		617		473		11, 108	
		外国人被保険者（再掲）		54				54	
		住所地特例被保険者（再掲）		67				75	
世帯数		7, 663		420		277		7, 806	
第 1 号被保険者 増減内訳	年度中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計		
		129	0	488	0	0	617		
	年度中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	計		
		76	0	397	0	0	473		

② 第2号被保険者（40歳以上64歳以下）18,523人（令和6年度末）／18,215人（令和5年度末）

(2) 所得段階別第1号被保険者数（令和7年3月末現在）

（単位：人、円）

所得段階	基準額に 対する割合	被保険者数	構成比	介護保険料	
				月額	年額
第1段階	0.285	1,285	11.6%	1,710	20,520
第2段階	0.485	922	8.3%	2,910	34,920
第3段階	0.685	831	7.5%	4,110	49,320
第4段階	0.9	929	8.3%	5,400	64,800
第5段階	基準額	1,640	14.8%	6,000	72,000
第6段階	1.2	1,853	16.7%	7,200	86,400
第7段階	1.3	1,738	15.5%	7,800	93,600
第8段階	1.5	885	8.0%	9,000	108,000
第9段階	1.7	365	3.3%	10,200	122,400
第10段階	1.9	166	1.5%	11,400	136,800
第11段階	2.1	96	0.9%	12,600	151,200
第12段階	2.3	91	0.8%	13,800	165,600
第13段階	2.4	307	2.8%	14,400	172,800
合 計		11,108	100.0%		

(3) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

事業名	内容	実績	事業費
訪問型サービス	訪問介護相当サービス 訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問し、介護予防を目的とした入浴介助等の身体介護や掃除等の生活援助を行う	619件	千円 14,795
	生活支援訪問サービス 訪問介護員または一定の研修修了者（のいちケアサポーター）が自宅を訪問し、介護予防を目的とした生活援助を行う	319件	
通所型サービス	通所介護相当サービス 施設において、理学療法士や看護職員等の専門職が、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練を行う	1,380件	55,081
	自立支援通所サービス 施設において、介護福祉士または一定の研修修了者等が、閉じこもり予防や自立支援に資する体操等を提供する	472件	
	はつらつトレーニング教室 施設において、理学療法士などの専門職が、入浴や趣味活動等の生活行為の改善を目的に、筋力トレーニング等効果的な介護予防プログラムを短期間集中して実施する。 ＜期間＞3か月～6か月 週2回、2コース ＜場所＞老人福祉センター椿荘	参加者数 延620人	
介護予防 ケアマネジメント	事業対象者及び要支援者を対象としたサービスを提供するためのケアプラン作成等を行う	1,120件	5,413
その他	高額介護予防サービス費	34件	84
	高額医療合算介護予防サービス費	7件	50
	審査支払手数料	3,899件	197
		事業費合計	75,620

(注) 事業対象者数（令和7年3月31日現在） 50人

事業対象者とは、基本チェックリストによる判定で要介護・要支援となるリスクが高いと判定された高齢者

イ 一般介護予防事業

事業名	内容	実績	事業費
介護予防 普及啓発事業	介護予防教室 町内会や地域サロン等で、介護予防に関する講話や体操を行う	開催回数73回 参加者数 延1,037人	千円 78
	住民主体の集いの場の活動である地域サロン及びコミュニティカフェ等の新規立ち上げ又は継続支援を行う	支援実施数 25か所	

事業名	内容	実績	事業費
一般事業評価事業	介護保険事業計画立案のため、65歳以上の介護認定を受けていない人を無作為抽出しニーズ調査を実施	3年に1回の事業のため令和6年度はなし	0
地域リハビリテーション活動支援事業	いきがいセンターにおける介護予防の取り組みを支援するため、専門職が利用者及び職員を対象に、生活改善方法の助言、指導を行う	指導回数 13回	112
事業費合計			190

②包括的支援事業

事業名	内容	実績	事業費
総合相談事業	高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、相談を受け、適切なサービスや制度の利用につなげる等の支援を行う	相談 1,630件 訪問 1,730件	千円 1,188
包括的・継続的ケアマネジメント事業	ケアマネジメントを行う上で必要な地域における連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援を行う ケアプラン検討会の開催	ケアプラン検討 12件	0
地域ケア会議推進事業	生活課題を抱える高齢者等に適切な支援を行うための検討を本人や家族、民生委員、地域住民、医療・介護専門職等で行う	検討件数 30件	173
在宅医療・介護連携推進事業	医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進する 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療・介護関係者の研修会の開催	相談 29件 研修 1回	4,591
認知症対策推進事業	認知症になっても地域で暮らしていくための支援体制を構築 認知症地域支援推進員を地区包括に配置 認知症初期集中支援チームによる活動	相談実績 142件 チーム支援 6件	6,514
生活支援・介護予防サービス体制整備事業	高齢者の多様な生活ニーズに対応する地域資源の把握及び開発を行う 第2層生活支援コーディネーターを地区包括に配置 第2層生活支援コーディネーターの周知	生活支援サービス等のコーディネート 件数 2件	3,050
地域包括支援センター運営	高齢者等の身近な相談窓口として市内3か所に地域包括支援センターを設置し運営する		46,853
権利擁護事業	権利擁護を目的とする制度等を活用し適切な支援を提供することで高齢者の生活の維持を図る 高齢者の虐待防止への対応 高齢者虐待防止に関する研修会の開催 成年後見制度に関する相談支援	虐待認定／通報件数 12／19件 研修会の開催数 1回 成年後見制度 相談支援 18件	57
事業費合計			62,426
(人件費含む事業費)			66,634

③任意事業

事業名	内容	実績	事業費
介護給付等費用適正化事業	介護（予防）給付におけるサービス提供が適正に提供されているか点検し、費用の適正化を図る	ケアプラン 点検数381件	千円 1,231
家族介護支援事業	自立した生活の確保や、安心して在宅生活が送れるよう、必要な支援を行う	発動件数 7件 (うち1件市外)	61
	高齢者SOSネットワーク事業 認知症高齢者等が行方不明になった際、市民と事業者が連携し、早期発見への協力、発見時の情報提供を行う		
	生活支援型短期宿泊事業 要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者のショートステイ利用費を助成	利用者 0人	0
	自立支援型日常生活支援用具 要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者に対し、自立した生活を継続するための福祉用具の購入費を助成	利用者数 7人	116
	認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業 通信タグ、感知器等からなる見守りシステムで、行方不明となるおそれがある人の外出通知を家族が受け取ることができる	登録者 1人	31
その他の事業	その他、介護保険運営の安定化及び高齢者の日常生活支援のために必要な事業を実施	市長申立件数 10件 成年後見制度 利用助成 18件	686
	成年後見制度利用支援事業 低所得の高齢者に対し、成年後見制度の市長申立てに要する費用や成年後見人等の報酬を助成		
	認知症サポーター養成講座 認知症についての正しい理解や接し方、心構え等を学び、認知症の人やその家族を温かく支援する認知症サポーターを養成する	開催回数 11回 養成者数 210人	0
	見守りあんしんシステム事業 ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置の利用料を助成し、急病等の緊急事態に対処する。また、熱中症予防アラーム機能や、災害時の避難支援、専門スタッフによる健康相談などのサービスによる高齢者の見守りを行う	設置数 58件 うち新規 4人 通報 25件 うち訪問 9件 電話対応 16件	2,106
	ほっと安心サービス 安否の確認が必要な一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等を対象に、市が安否確認の訪問費用の一部を助成	配食数 22,235食	4,451
		事業費合計	8,682

(4) 保健福祉事業

事業名	内 容	事業実績	事業費	備考
外出支援サービス	小型車タクシーを利用する際に使用できる、1枚500円の助成券を交付した 対象者：要介護1～5の在宅の方 交付枚数：年間最高180枚 ※紙おむつと共通助成券 のっティ乗車助成券を交付した 対象者：要支援1・2の在宅の方 交付枚数：年間最高120枚	タクシー交付者 817人 延利用回数 19,165回 のっティ交付者 160人 延利用回数 3,838回	千円 10,023	助成券印刷代含む
寝具洗濯乾燥・理美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス(布団や毛布の洗濯及び乾燥を行う)や理美容サービス(自宅へ訪問し、頭髮カットや顔剃りを行う)を利用する際に、共通で使用できる1枚1,000円の助成券を交付した 対象者：要介護2～5の在宅の方 交付枚数：20枚(10月以降は10枚)	交付者 237人 助成券利用枚数 理美容 639枚 寝具 1,388枚	2,064	サービス券印刷代含む
紙おむつ購入助成	紙おむつを購入する際に使用できる、1枚500円の助成券を交付した 対象者：要介護1～5の在宅の方 交付枚数：年間最高180枚 ※タクシー券と共通助成券	交付者 817人 助成券利用枚数 59,682枚	30,176	助成券印刷代含む
高齢者等除雪助成	高齢者、母子及び身体障害者(市民税非課税世帯のみ)に対し、屋根及び避難路の除雪費用を助成した	利用者 2人 延利用回数 10回	34	
介護サービス 上乗せ事業	市民税非課税世帯等で要介護3～5の居宅介護サービス利用者が、支給区分限度額を超えた場合、超えた利用料の一部を助成した	利用者 2人	211	助成率 90%
低所得者介護保険利用者負担軽減事業	低所得者に対して、介護保険の居宅介護サービス利用料の一部を助成した	利用者 79人	1,308	助成率 50%
事業費合計			43,816	

保険給付状況

(令和6年3月～令和7年2月サービス利用分)

サービス名		年 間			月 平 均		
		利用件数	延べ利用回数 (日数)	給付金額	利用件数	延べ利用回数 (日数)	給付金額
居 宅	訪問介護	3,884 件	79,432 回	524,807,558 円	324 件	6,619 回	43,733,963 円
	訪問入浴介護	97 件	583 回	7,457,271 円	8 件	49 回	621,439 円
	訪問看護	2,237 件	13,812 回	78,384,267 円	186 件	1,151 回	6,532,022 円
	訪問リハビリテーション	135 件	630 回	3,348,727 円	11 件	53 回	279,061 円
	通所介護	6,089 件	63,381 回	452,027,530 円	507 件	5,282 回	37,668,961 円
	通所リハビリテーション	699 件	6,923 回	56,497,428 円	58 件	577 回	4,708,119 円
	福祉用具貸与	6,920 件	196,218 日	83,287,486 円	577 件	16,352 日	6,940,624 円
	短期入所生活介護	1,127 件	11,651 日	91,779,626 円	94 件	971 日	7,648,302 円
	短期入所療養介護(老健)	11 件	132 日	1,480,752 円	1 件	11 日	123,396 円
	居宅療養管理指導	8,178 件	18,273 回	53,875,743 円	682 件	1,523 回	4,489,645 円
	地域密着型通所介護	326 件	3,543 回	29,372,340 円	27 件	295 回	2,447,695 円
	認知症対応型通所介護	5 件	56 回	1,428,165 円	0 件	5 回	119,014 円
	認知症対応型共同生活介護	972 件	28,437 日	250,735,386 円	81 件	2,370 日	20,894,616 円
	小規模多機能型居宅介護	491 件	10,332 日	87,109,950 円	41 件	861 日	7,259,163 円
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	90件	2,245 日	15,611,968 円	8 件	187 日	1,300,997 円
	看護小規模多機能型居宅介護	55 件	1,546 日	11,467,459 円	5 件	129 日	955,622 円
	特定施設入居者生活介護	569 件	16,476 日	109,254,247 円	47 件	1,373 日	9,104,521 円
	居宅介護支援	10,584 件	—	149,355,424 円	882 件	—	12,446,285 円
	福祉用具購入(介護)	85 件	—	3,014,958 円	7 件	—	251,247 円
	住宅改修(介護)	56 件	—	4,529,438 円	5 件	—	377,453 円
	福祉用具購入(予防)	41 件	—	1,075,098 円	3 件	—	89,592 円
	住宅改修(予防)	32 件	—	2,887,111 円	3 件	—	240,593 円
	介護予防短期入所生活介護	23 件	135 日	893,390 円	2 件	11 日	74,449 円
	介護予防居宅療養管理指導	366 件	693 日	2,105,932 円	31 件	58 日	175,494 円
	介護予防特定施設入居者生活介護	76 件	2,243 日	5,571,614 円	6 件	187 日	464,301 円
	介護予防訪問看護	453 件	1,995 日	10,381,338 円	38 件	166 日	865,112 円
	介護予防訪問リハビリテーション	103 件	507 日	2,850,473 円	9 件	42 日	237,539 円
	介護予防通所リハビリテーション	362 件	2,212 日	11,901,421 円	30 件	184 日	991,785 円
	介護予防認知症型共同生活介護	0 件	0 日	0 円	0 件	0 日	0 円
	介護予防小規模多機能型居宅介護	82 件	1,225 日	4,832,802 円	7 件	102 日	402,734 円
	介護予防福祉用具貸与	2,221 件	65,393 日	13,582,008 円	185 件	5,449 日	1,131,834 円
	介護予防支援	2,617 件	— 日	11,814,723 円	218 件	—	984,560 円
	小 計	48,986 件		2,086,588,637 円	4,083 件		173,882,388 円
施 設	介護老人福祉施設	1,055 件	30,070 日	274,856,698 円	88 件	2,506 日	22,904,725 円
	介護老人保健施設	1,346 件	38,898 日	389,397,936 円	112 件	3,242 日	32,449,828 円
	介護医療院	155 件	4,619 日	57,821,717 円	14 件	420 日	4,818,476 円
	特別診療費	155 件	—	2,692,972 円	13 件	—	224,414 円
	特別療養費	0 件	—	0 円	0 件	—	0 円
	小 計	2,711 件		724,769,323 円	227 件		60,397,443 円
そ の 他	高額介護サービス費	5,757 件	—	72,405,705 円	480 件	—	6,033,809 円
	高額医療合算介護	360 件	—	12,863,702 円	30 件	—	1,071,975 円
	支払審査手数料	50,757 件	—	2,565,248 円	4,230 件	—	213,771 円
	特定入所者介護サービス	1,618 件	41,147 日	29,819,616 円	135 件	3,429 日	2,484,968 円
総 合 計		110,189 件		2,929,012,231 円	9,185 件		244,084,354 円

監 第 4 2 号
令和 7 年 8 月 22 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 6 年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

令和 6 年度野々市市水道事業会計決算

第 2 審査の対象書類

決算書、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算の総括 等

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日

第 4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書など附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、本検査では省略した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

意 見

令和6年度の業務状況については、給水栓数20,400栓、給水人口53,927人となり、市の人口に対する普及率は99.2%、年間配水量は5,829,430m³となり、前年度に比べ給水栓数（0.1%）及び給水人口（0.8%）は増加しているが、年間配水量（△0.4%）は減少した。有収率については99.7%と高い水準であることから、引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

収益的収支については、黒字となっており、資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は現状保たれていると認められる。

経営成績（金額は税抜き）についてみると、収益的収支では、収益的収入総額は8億3,421万円余に対し、収益的支出総額は7億3,403万円余で、収支の差し引きは1億17万円余となり、維持管理費用の減少により令和6年度決算における純利益は、前年度より1,571万円余（18.6%）の増となっている。資本的収支では、資本的収入総額1億9,031万円余に対し、資本的支出総額5億9,551万円余で、収支の差し引きは△4億520万円余となり不足する。不足額については、過年度分損益勘定留保資金から3億6,748万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から3,772万円余を補填した。今後、収益的収支では、電気料金（動力費）の増加や物価高騰の影響により、経営状況が悪化しないよう注意が必要といえる。

経営指標に関しては、経営の健全性を示す「経常収支比率」が113.75%、料金水準の妥当性を示す「料金回収率」が114.46%といずれも黒字を示す100%を上回っていることから経営状態は健全性を保っている。しかしながら、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」が50.74%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」が22.09%といずれも前年度より上昇しており、施設の老朽化が進んでいることがうかがえる。近年、全国的に発生している地中の水道管の破損事故や自然災害による水道管の破損の予防も念頭に置き、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的かつ着実な施設更新を行ってほしい。

水道料金徴収については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、状況に応じて給水停止措置を講じるなどの既存の対応に加え、令和6年度からは市外に転出した未納者の対応について弁護士法人に委託し、更なる収納率の向上に取り組んでいる。今後も、市民の間に不公平感が生じることのないよう、徴収体制の強化に努めていただきたい。

建設改良事業については、令和6年度は、浄水場の配水流量計、配水ポンプインバーター、配水池水位計や水源の取水ポンプを更新し、事業を推進してきた。今後も、新たな給水需要への対応や老朽化に伴う更新事業が必要となってくるが、持続可能な水道事業運営を行うためにも、引き続き、予防保全の観点から計画的な施設及び配水管等の更新に取り組まれない。

最後に、水道事業は市民にとって重要なライフラインである。しかしながら、給水人口が増加傾向にある一方で、節水機器の普及や市民の節水意識の高まりにより、今後も給水水量及び給水収益、有収水量は伸び悩みが想定されることから、長期的な視点に立って、設備の計画的な更新、新たな水源の確保、水道管の耐震化を進めるとともに、健全な財政運営を維持し、安全かつ安定した水の供給に努めることで、市民生活に寄与することを望むものである。

収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業収益	901,000,000	901,571,614	858,163,936	43,407,678	571,614	△ 9,655,294
営 業 収 益	735,201,000	742,919,703	699,541,601	43,378,102	7,718,703	2,346,867
給 水 収 益	720,000,000	728,002,314	693,544,267	34,458,047	8,002,314	4,752,655
受 託 工 事 収 益	4,050,000	3,291,140	3,343,680	△ 52,540	△ 758,860	△ 805,802
そ の 他 営 業 収 益	11,151,000	11,626,249	2,653,654	8,972,595	475,249	△ 1,599,986
営 業 外 収 益	165,798,000	158,651,911	158,622,335	29,576	△ 7,146,089	△ 11,998,888
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,026,000	2,053,955	2,053,955	0	27,955	817,139
他 会 計 負 担 金	1,335,000	1,320,640	1,320,640	0	△ 14,360	1,222,080
長 期 前 受 金 戻 入	159,882,000	151,640,951	151,640,951	0	△ 8,241,049	△ 14,432,160
雑 収 益	1,739,000	3,028,365	2,998,789	29,576	1,289,365	338,053
他 会 計 補 助 金	816,000	608,000	608,000	0	△ 208,000	56,000
特 別 利 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 3,273
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 3,273

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 支 備 出 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 上 り 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業費用	892,500,000	0	892,500,000	763,263,234	0	129,236,766	△ 45,968,207
営 業 費 用	852,648,000	0	852,648,000	749,706,972	0	102,941,028	△ 27,570,360
原 水 及 び 浄 水 費	234,988,000	0	234,988,000	200,976,987	0	34,011,013	△ 5,046,469
配 水 及 び 給 水 費	159,272,000	0	159,272,000	114,026,278	0	45,245,722	5,778,887
受 託 工 事 費	4,050,000	0	4,050,000	3,810,400	0	239,600	△ 71,500
総 係 費	68,412,000	0	68,412,000	63,799,627	0	4,612,373	△ 4,849,485
減 価 償 却 費	364,414,000	0	364,414,000	359,226,675	0	5,187,325	△ 4,574,528
資 産 減 耗 費	21,512,000	0	21,512,000	7,867,005	0	13,644,995	△ 18,807,265
営 業 外 費 用	37,852,000	0	37,852,000	12,795,638	0	25,056,362	△ 18,646,625
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,049,000	0	11,049,000	9,025,976	0	2,023,024	△ 1,486,610
雑 支 出	2,694,000	0	2,694,000	2,693,962	0	38	2,573,185
消費税及び地方消費税	24,109,000	0	24,109,000	1,075,700	0	23,033,300	△ 19,733,200
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	760,624	0	239,376	248,778
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	760,624	0	239,376	248,778
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	371,900,000	190,315,090	177,096,830	13,218,260	△ 181,584,910	61,570,010
企 業 債	247,100,000	91,900,000	91,900,000	0	△ 155,200,000	91,900,000
工 事 負 担 金	105,873,000	79,488,090	66,269,830	13,218,260	△ 26,384,910	△ 30,387,990
他 会 計 負 担 金	18,927,000	18,927,000	18,927,000	0	0	58,000

※前年度からの繰越額91,900,000円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	797,126,480	595,517,824	156,800,000	44,808,656	200,980,910
建 設 改 良 費	704,530,480	502,922,950	156,800,000	44,807,530	201,647,135
企 業 債 償 還 金	92,596,000	92,594,874	0	1,126	△ 666,225

※前年度からの繰越額183,320,280円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額405,202,734円は、過年度分損益勘定留保資金367,480,793円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,721,941円で補填した。

業 務

(1) 業務量

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増減	増減率	
計画給水人口	61,000人	61,000人	—	—	
行政区域内人口	54,348人	54,038人	310人	0.6%	
給水人口(推定)	53,927人	53,516人	411人	0.8%	
普及率	99.2%	99.0%	0.2%		
給水栓数	20,400栓	20,372栓	28栓	0.1%	
配水量	5,829,430m ³	5,849,960m ³	△20,530m ³	△0.4%	
給水量	5,811,942m ³	5,809,522m ³	2,420m ³	0.0%	
有収率	99.7%	99.3%	0.4%		

(注) 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増減	増減率	
営業収益	675,660,971	673,578,823	2,082,148	0.3%	
営業外収益	158,556,919	170,546,231	△11,989,312	△7.0%	
特別収益	0	2,976	△2,976	皆減	
合 計	834,217,890	844,128,030	△9,910,140	△1.2%	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備考
			増減	増減率	
営業費用	721,375,325	748,318,668	△26,943,343	△3.6%	
営業外費用	11,971,787	10,882,232	1,089,555	10.0%	
特別損失	691,474	465,320	226,154	48.6%	
合 計	734,038,586	759,666,220	△25,627,634	△3.4%	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前年度末残高	926,279,332	
本年度借入高	91,900,000	
本年度償還高	92,594,874	
本年度末残高	925,584,458	

そ の 他

他会計負担金等の使途について

ア 営業外収益の他会計負担金1,320,640円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）、消火栓維持管理費に全額充当しました。

イ 営業外収益の他会計補助金680,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。

ウ 営業外収益の長期前受金戻入166,073,111円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

エ 資本的収入の他会計負担金18,927,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

令和6年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	100,179,304
減価償却費	356,226,675
固定資産除却費	7,867,005
賞与引当金の増減額（△は減少）	354,915
長期前受金戻入額	△ 151,640,951
受取利息及び受取配当金	△ 2,053,955
支払利息	9,025,976
未収金の増減額（△は増加）	16,665,649
未払金の増減額（△は減少）	11,177,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,996,110
有価証券の増減額（△は増加）	△ 100,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	25,186,140
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>2,191,444</u>
小 計	280,176,140
利息及び配当金の受取額	2,053,955
利息の支払額	<u>△ 9,025,976</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,204,119

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 457,756,070
工事負担金による収入	72,261,900
一般会計からの繰入金による収入	<u>18,927,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,567,170

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 92,594,874</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,874

資金増減額（△は減少）	△ 94,057,925
資金期首残高	<u>1,418,989,976</u>
資金期末残高	1,324,932,051

監 第 4 5 号
令和 7 年 8 月 22 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 6 年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

令和 6 年度野々市市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の対象書類

決算書、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算の総括 等

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日

第 4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書など附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、本検査では省略した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

意 見

令和6年度業務状況については、接続戸数24,211戸、処理区域内人口54,119人、市の人口に対する普及率は、99.6%となった。処理場への年間総排水量は、5,791,111m³で前年度より4.0%の増となり、1日の平均処理汚水量は15,866m³となった。

経営状況（金額は税抜き）では、事業収益は11億4,519万円余で、その主な収入は、下水道使用料8億5,976万円余、長期前受金戻入2億869万円余、一般会計からの負担金・補助金7,663万円余となった。これに対し、事業費用は11億6,316万円余で、その主な支出は、減価償却費7億791万円余、流域下水道維持管理負担金2億6,240万余、企業債利息1億1,985万余等であり、これらを差し引いた令和6年度純損失は1,797万円余となった。

有収率に関しては、100.9%となっており、100%を超えてはいるものの、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定している（水道の控除メータを付けていなければ庭への散水、消雪のために使用した水量が下水道に流れた水量と見なされる）こと等が影響しているものと考えられ、排水量全てについて使用料金に反映していることから有収率は良好と認められる。

経営指標に関しては、経常損益を示す「経常収支比率」が98.54%、料金水準の適切性を示す「経費回収率」が98.07%となり、令和4年9月に実施した下水道使用料の改定により使用料収入が増加し、令和4年度以降は継続的に改善されているが、将来にわたって健全な財政運営を確保するためにも、今後も財政状況を定期的に検証し、経営改善に努力されたい。

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」については、事業着手が昭和62年度であり、現有する償却資産が比較的新しいことから、老朽化は進んでいるものの24.14%と低い水準に留まっており、「管渠老朽化率」については、法定耐用年数を超えた管渠が存在していないため計上されず、0.00%となっている。

下水道使用料の徴収に関しては、督促状や催告書の送付に加え、納付相談の実施などにより滞納の発生防止を図るとともに、水道料金と同様に、令和6年度から取り組んでいる市外に転出した未納者対応の弁護士法人への委託と合わせ、不納欠損の圧縮につなげていく徴収体制の強化に努めていただきたい。

事業状況については、新たな面整備として、中林土地地区画整理施行地区等で污水管の布設を3.9 ha、管渠延長1.0 kmの整備を行い、認可区域全体の98.9%にあたる1,146.2 ha、管渠延長279.7 kmの面整備が完了した。設備工事としては、長池土地地区画整理施行地区にマンホールポンプ機械設備及び電気設備工事を行ったほか、市内11か所のマンホールポンプ場について「ストックマネジメント計画」に基づき令和4年度より更新を開始しており、令和6年度は2か所の更新を完了した。

下水道整備の計画区域において、長池土地地区画整備事業区域、西部中央土地地区画整理事業区域及び中林土地地区画整理事業区が整備予定地区としてあるが、今後とも更なる接続率の向上に努めるとともに、耐用年数の経過等による施設の更新やその他の予防保全的な手法による長寿命化も継続して取り組まれない。

最後に、公共下水道事業は、水道事業と同様に市民にとって極めて重要なライフラインであり、公共用水域の水質保全を図るとともに、安全で衛生的な生活環境を実現することを目的としている。今後、世帯人員の減少や節水機器の普及、市民の節水意識の高まりなどから1戸あたりの使用料収入の減少が見込まれる一方で、維持管理経費等の増加が想定

されることから、長期的な視野を持ち、污水管の敷設、設備の更新、未接続者への対応を着実に進めるとともに、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を両立させ、市民生活に寄与することを望むものである。

収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下 水 道 事 業 収 益	1,259,000,000	1,231,032,005	1,163,263,363	67,768,642	△ 27,967,995	△ 6,739,698
営 業 収 益	953,548,000	978,250,743	935,290,124	42,960,619	24,702,743	14,726,670
下 水 道 使 用 料	921,000,000	945,702,920	902,742,301	42,960,619	24,702,920	15,370,834
他 会 計 負 担 金	32,547,000	32,547,223	32,547,223	0	223	△ 643,664
そ の 他 営 業 収 益	1,000	600	600	0	△ 400	△ 500
営 業 外 収 益	305,451,000	252,781,262	227,973,239	24,808,023	△ 52,669,738	△ 21,453,756
他 会 計 補 助 金	96,913,000	44,084,069	19,276,046	24,808,023	△ 52,828,931	△ 17,762,378
長 期 前 受 金 戻 入	208,537,000	208,697,193	208,697,193	0	160,193	2,537,115
雑 収 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 6,228,493
特 別 利 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 12,612
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 12,612

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 備 費 支 出 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下 水 道 事 業 費 用	1,290,000,000	0	1,290,000,000	1,235,519,241	0	54,480,759	△ 5,924,116
営 業 費 用	1,108,856,000	0	1,108,856,000	1,071,112,109	0	37,743,891	8,438,618
管 渠 費	57,471,000		57,471,000	45,445,658	0	12,025,342	4,944,275
流域下水道維持管理費	311,445,000		311,445,000	288,640,551	0	22,804,449	5,244,551
総 係 費	28,996,000		28,996,000	27,412,196	0	1,583,804	△ 7,069,208
減 価 償 却 費	709,244,000		709,244,000	707,912,098	0	1,331,902	3,617,394
資 産 減 耗 費	1,700,000		1,700,000	1,701,606	0	△ 1,606	1,701,606
営 業 外 費 用	178,544,000	0	178,544,000	163,260,220	0	15,283,780	△ 14,137,959
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,105,000		125,105,000	119,852,907	0	5,252,093	△ 12,856,750
雑 支 出	1,000		1,000	13	0	987	△ 9
消費税及び地方消費税	53,438,000		53,438,000	43,407,300	0	10,030,700	△ 1,281,200
特 別 損 失	1,600,000	0	1,600,000	1,146,912	0	453,088	△ 224,775
過 年 度 損 益 修 正 損	1,600,000		1,600,000	1,146,912	0	453,088	△ 224,775
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	728,600,000	656,985,852	656,985,852	0	△ 71,614,148	△ 27,869,552
企 業 債	437,700,000	370,600,000	370,600,000	0	△ 67,100,000	△ 24,200,000
補 助 金	55,200,000	45,500,000	45,500,000	0	△ 9,700,000	300,000
受 益 者 負 担 金	22,277,000	27,462,500	27,462,500	0	5,185,500	△ 9,060,800
他 会 計 出 資 金	213,423,000	213,423,352	213,423,352	0	352	5,091,248

※前年度からの繰越額29,600,000円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	1,219,621,687	1,143,882,037	30,639,546	45,100,104	545,795
建 設 改 良 費	290,109,687	214,372,408	30,639,546	45,097,733	21,303,295
企 業 債 償 還 金	929,512,000	929,509,629	0	2,371	△ 20,757,500

※前年度からの繰越額29,621,687円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額486,896,185円は、過年度分損益勘定留保資金339,705,429円、当年度分損益勘定留保資金133,704,174円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,486,582円で補填した。

業 務

(1) 業務量

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	58,600人	59,100人	－	－	
行 政 区 域 内 人 口	54,348人	54,038人	310人	0.6%	
処 理 区 域 内 人 口	54,119人	53,802人	317人	0.6%	
普 及 率	99.6%	99.6%	－		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	51,878人	51,367人	511人	1.0%	
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,791,111m ³	5,569,378m ³	221,733m ³	4.0%	
年 間 有 収 水 量	5,845,063m ³	5,733,040m ³	112,023m ³	2.0%	
有 収 率	100.9%	102.9%	△2.0%		

(注) 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	892,308,876	878,979,395	13,329,481	1.5%	
営 業 外 収 益	252,881,812	274,305,782	△ 21,423,970	△7.8%	
特 別 利 益	0	11,466	△ 11,466	皆源	
合 計	1,145,190,688	1,153,296,643	△ 8,105,955	△0.7%	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,042,235,028	1,034,587,406	7,647,622	0.7%	
営 業 外 費 用	119,886,831	132,747,665	△ 12,860,834	△9.7%	
特 別 損 失	1,042,647	1,246,993	△ 204,346	△16.4%	
合 計	1,163,164,506	1,168,582,064	△ 5,417,558	△0.5%	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	10,112,672,650	
本 年 度 借 入 高	370,600,000	
本 年 度 償 還 高	929,509,629	
本 年 度 末 残 高	9,553,763,021	

そ の 他

他会計負担金等の使途の特定について

ア 営業収益の他会計負担金32,547,223円については、減価償却費（特定収入以外）に28,870,189円、支払利息（特定収入以外）に3,677,034円充当しました。

イ 営業外収益の他会計補助金44,084,069円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に1,655,732円、減価償却費（特定収入以外）に23,152,291円、支払利息（特定収入以外）に19,276,046円充当しました。

ウ 営業外収益の長期前受金戻入208,697,193円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

エ 資本的収入の国庫補助金45,500,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。

オ 資本的収入の受益者負担金27,462,500円については、建設改良費（特定収入）に14,329,650円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に13,132,850円充当しました。

令和6年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 17,973,818
減価償却費	707,912,098
固定資産除却費	1,701,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,378,121
賞与引当金の増減額（△は減少）	205,079
長期前受金戻入額	△ 208,697,193
支払利息	119,852,907
未収金の増減額（△は増加）	24,069,194
未払金の増減額（△は減少）	△ 163,558,977
その他の流動負債の増減額（△は減少）	<u>6,550</u>
小 計	462,139,325
利息の支払額	<u>△ 119,852,907</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,286,418

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△194,884,008
長期前受金による収入	<u>66,960,695</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,923,313

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 929,509,629
一般会計からの出資金による収入	<u>213,423,352</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,486,277

資金増減額（△は減少）	△ 131,123,172
資金期首残高	<u>489,012,678</u>
資金期末残高	357,889,506

監 第 46 号
令和 7 年 8 月 22 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 6 年度野々市市歳入歳出決算における健全化判断比率審査意見の提出
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19 年法律第94 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度野々市市の歳入歳出決算における健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 31 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているか等を主眼とした。

審査は、関係諸帳簿との照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取する等の方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の概要

(単位：％)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	—	—	6.1	1.6
令和5年度	—	—	6.7	—
早期健全化基準	12.99	17.99	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- (注) 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。
 2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は標準財政規模により変動する。

実質赤字比率

令和6年度は、一般会計等の実質収支額は4億9,594万3千円の黒字となっており、実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率は計上されていない。

連結実質赤字比率

令和6年度は、一般会計、3特別会計の実質収支額と2公営企業会計の剰余金の合計は26億1,027万8千円の黒字となっており、連結実質赤字比率が生じていないため、連結実質赤字比率は計上されていない。

実質公債費比率

令和6年度は、6.1％となり、早期健全化基準の25.0％及び財政再生基準の35.0％を下回っている。これは3か年分の実質公債費比率（単年度）を平均したものであり、令和6年度5.26％、令和5年度6.18％、令和4年度7.05％を平均して算出している。実質公債費比率は、前年度より0.6ポイント減少しており前年度に引き続き改善傾向にある。これは白山保育園の建設事業や布水中学校の大規模改修事業の償還が完了し、市債の償還が進んだことが主な要因となっている。

将来負担比率

令和6年度は1.6％となり、早期健全化基準の350.0％を下回っている。しかしながら、前年度のマイナスからプラスに転じたことで悪化が見られた。これは償還が進みながらも中学校給食センターや文化会館の大規模改修、中央公園拡張整備事業における用地取得など、新たな事業が始まったことが主な要因となっている。

第5 むすび

本市の令和6年度における健全化判断率は、国が財政健全化計画の策定を義務付ける基準として定める「早期健全化基準」、財政再生計画の策定を義務付ける基準として定める「財政再生基準」と比較して、いずれもこれを下回っていることから、健全であるといえる。しかしながら将来負担比率は前年度より悪化していることから、世代間の負担の公平に配慮し、将来世代に過度の負担を残さないように、中長期的な視点から事務事業の見直しや整理統合を行い、現在取り組んでいる事業だけではなく、計画をしている大型事業に伴う負担も考慮した財務運営に努められたい。

用語等解説

実質赤字比率

最も主要な会計である一般会計等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{(\text{一般会計等の実質赤字額})}{(\text{標準財政規模})} \times 100$$

連結実質赤字比率

3 特別会計と 2 公営企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{連結実質赤字額})}{(\text{標準財政規模})} \times 100$$

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

実質公債費比率(単年度) =

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

実質公債費比率 = 実質公債費比率(単年度)の3か年平均

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	増減率
地方債の元利償還金	1,830,004	1,897,000	△66,996	△3.7
準元利償還金	731,593	758,662	△27,069	△3.6
特定財源	477,466	475,880	1,586	0.3
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,500,336	1,519,203	△18,867	△1.2
標準財政規模	12,588,777	12,215,237	373,540	3.0
実質公債費比率(単年度)	5.26490	6.17593	△0.91	△14.7

区 分	令和 4 年度
地方債の元利償還金	1,924,151
準元利償還金	761,005
特定財源	450,856
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,502,551
標準財政規模	11,883,639
実質公債費比率(単年度)	7.04887

実質公債費比率

6.1

将来負担比率

借入金（地方債）等の現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

将来負担比率 ＝

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(単位：千円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	増減率
将来負担額	27,155,930	25,643,417	1,512,513	5.9
充当可能基金額	5,357,580	5,221,491	136,089	2.6
特定財源見込額	4,646,134	4,475,976	170,158	3.8
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,963,767	17,142,768	△ 179,001	△ 1.0
標準財政規模	12,588,777	12,215,237	373,540	3.1
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,500,336	1,519,203	△ 18,867	△ 1.2
将来負担比率	1.6	—	—	—

(注) 令和 5 年度の将来負担比率はマイナスであるため「—」となっている。

将来負担額の内訳

(単位：千円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	増減率
将来負担額	27,155,930	25,643,417	1,512,513	5.9
地方債の現在高	18,913,562	18,026,477	887,085	4.9
債務負担行為に基づく支出予定額	460,389	654,173	△ 193,784	△ 29.6
公営企業債等繰入見込額	3,268,311	3,574,229	△ 305,918	△ 8.6
組合負担等見込額	2,827,127	2,897,362	△ 70,235	△ 2.4
退職手当負担見込額	251,318	324,230	△ 72,912	△ 22.5
設立法人の負債額等負担見込額	1,435,223	166,946	1,268,277	759.7

地方債の現在高の状況

(単位：千円、人、％)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	増減率
地方債の現在高	18,913,562	18,026,477	887,085	4.9
住民基本台帳人口 令和 6 年度（令和 7 年 3 月 31 日時点）	54,348	54,038	310	0.6
市民一人当たりの地方債の現在高	348.0	333.6	14.4	4.3

監 第 47 号
令和 7 年 8 月 22 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 6 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業
会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

令和 6 年度野々市市資金不足比率状況表
令和 6 年度野々市市水道事業会計決算統計表
令和 6 年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日

第 3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項に基づく令和 6 年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第 4 審査の結果

なお、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

意 見

令和6年度の資金不足比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準の20.0%を下回っているため、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和6年度比率	—	—
令和5年度比率	—	—
経営健全化基準	20.0%	20.0%

(注) 資金不足が生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

資金不足比率の算定

$$\frac{\begin{aligned} &(\text{流動負債} \langle \text{流動負債} - \text{控除企業債等} - \text{控除未払金等} - \text{控除額} - \text{控除引当金等} - \\ &\text{PFI建設事業費等} \rangle + \text{算入地方債の現在高} \text{【建設改良費等以外の経費充当地方債】} - \text{流動資産} \langle \text{流動資産} - \text{控除財源} - \text{控除額} - \text{貸倒引当金} \rangle) - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

(1) 水道事業会計資金不足比率

$$\frac{(234,683 - 87,305) + 0 - 1,812,701 - 0 = \triangle 1,665,323 \text{ (千円)}}{673,990 \text{ (千円)}} \times 100 = \triangle 247.1$$

(2) 公共下水道事業会計資金不足比率

$$\frac{(1,005,739 - 917,292) + 0 - 437,685 - 0 = \triangle 349,238 \text{ (千円)}}{892,309 \text{ (千円)}} \times 100 = \triangle 39.1$$

(注) マイナスの場合は黒字であり 「—」 表示となる

水道事業会計、公共下水道事業会計は共に、資金不足が生じていないため、資金不足比率は算出されていない。

